

宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

アクションプログラム

平成 27 年度～平成 31 年度

進捗点検資料

(平成 27 年度決算資料)

目 次

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする	1
2. みやづを担う次代の人づくり	8
3. みやづへの人の流れをつくる	11
4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	14
5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する.....	18

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号	
(1)観光革命の推進								
ア.日本の顔となる観光地(海のみやこの物語)づくり								
●「海の京都ブランド観光地域」の認定を受けるとともに(H30)、歴史や文化を新たな観光資源としてブラッシュアップし、KYOTOと並ぶ日本を代表するブランド力の高い滞在型観光地への転換を図る。	1	海の京都観光圏の中核拠点となる天橋立周辺における太古の聖地づくり ・海の京都博覧会の開催 ・太古の聖地づくり戦略プラン策定・整備	<ul style="list-style-type: none"> ■「海の京都」天橋立地区協議会の開催 ■海の京都博覧会開催(7/18~11/30) <ul style="list-style-type: none"> ・北部7市町連携で「海の京都博」を実施 ・来場者数:7市町全体:約500万人、うち宮津市:約183万人 ■コアイベント 海のみやこの物語の実施(7/18~10/25) <ul style="list-style-type: none"> ・天橋立パーク&クルーズの実施(6参照) 約1万人 ・天橋立砂浜ライトアップの実施 約2万人 ・浜町にぎわいイベント「満腹祭」の実施 約1.3万人 ・天橋立「炎の架け橋」 約1万人 	<ul style="list-style-type: none"> ■観光客の拡大、観光消費額の増額を図るべく、より顧客満足度の高い事業展開を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都博を契機とした事業の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・天橋立パーク&クルーズの実施 ・天橋立砂浜ライトアップの実施 ・浜町にぎわいイベント「満腹祭」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■継続実施 	観光交流課	46
	2	浜町の再開発 ・道の駅整備・浜町賑わい拠点 ・賑わい拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津満腹祭の実施(4回) <ul style="list-style-type: none"> ・(延べ)実績:93店舗、1.3万人 ■施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・「浜町エリア及びその周辺エリアの活性化に向けて」報告書策定 ・観光交流センター内において、観光案内所の開設 ・観光交流センターのバスターミナル化 ■周辺への回遊性確保 <ul style="list-style-type: none"> ・宮津まちづくり会議の開催(11回実施) ・「浜町エリア及びその周辺エリアの活性化に向けて」報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域振興拠点の早期整備 ■浜町を起点としたまちなかの賑わいの創出を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■観光交流センターの運営・整備 ・観光案内所、立体駐車場等の運営、整備 ■魅力ある集客ゾーンの具体化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興拠点整備に向けた事業者確保 ・賑わいイベントの実施 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域振興拠点の運営開始 ■まちなかの賑わいの創出に係る事業実施 	観光交流課	8
	3	歴史観光イベント等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■市民総おどり大会の開催(8/15) ■宮津燈籠流し花火大会の開催(8/16) <ul style="list-style-type: none"> ・実績:踊り船、追っ掛け燈籠約1万個、精霊船42隻、観覧者 7万3千人 	<ul style="list-style-type: none"> ■伝統行事である市民総おどり大会、宮津燈籠流し花火大会の継続実施と誘客、消費額の拡大につながる取組の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民総おどり大会の開催(8/15) ■宮津燈籠流し花火大会の開催(8/16) 	<ul style="list-style-type: none"> ■継続実施 	観光交流課	
	4	歴史文化を活かした市街地の賑わいづくり ・北前船文化を活かしたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■まちなか観光の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・和火の開催(10/9~11の3日間) 来訪者 2万3千人 ・まちなか観光おもてなし研修会の開催 ■細川忠興公・ガラシャ夫人誕生450年記念事業実行委員会事業 <ul style="list-style-type: none"> ・吉田のしだれ桜二世苗の植樹準備 ・PRグッズ(クリアファイル)を3,000枚作成し、市内外のイベント等で配布 ■北前船文化の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・北前船まちづくり委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■まちなか観光推進するため部会を設置し、現取組の充実や新たな取組等の検討が必要 ■観光ガイドの養成 ■北前船文化の日本遺産登録 	<ul style="list-style-type: none"> ■まちなか観光の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・和火の開催ほか ■細川忠興公・ガラシャ夫人誕生450年記念事業実行委員会事業 <ul style="list-style-type: none"> ・細川忠興とガラシャ夫人のブランディング事業 ・しだれ桜の植樹 ほか ■北前船文化の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ■まちなか観光の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・和火の開催ほか ■細川忠興公・ガラシャ夫人誕生450年記念事業実行委員会事業の実施 ■北前船文化の日本遺産登録 	観光交流課	7
	5	海のみやこ戦略プラン策定・湾岸域あり方検討・整備	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■既存各計画の点検 ■海のみやこ戦略プラン策定・湾岸域あり方検討・整備 	-	-	企画部 産業経済部 建設部	

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成27年度決算資料)

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号	
<p>●「海の京都ブランド観光地域」の認定を受けるとともに(H30)、歴史や文化を新たな観光資源としてブラッシュアップし、KYOTOと並ぶ日本を代表するブランド力の高い滞在型観光地への転換を図る。</p>	6	パーク&クルーズ等の実施	<p>■天橋立パーク&クルーズ等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> パーク&クルーズ(5/2~6、7/18~10/25土日祝日(盆含む)、1/1~3) 運航日数48日間(特別日28日、その他20日) 実績 14,214人 ナイトクルーズ 7/18~8/29毎土曜日 7日間運航 実績 589人 	<p>■滞在時間を延ばし、顧客満足度を高める取組として、当該事業の定着が課題である。渋滞緩和策ではなく、旅の目的のひとつとなるよう定着を図る。</p>	<p>■事業継続</p> <p>■広報等</p> <p>チラシ、HPでの周知、旅行会社への商談、旅行商品の造成</p>	■継続実施	観光交流課	6
	7	着地型旅行商品の造成・販売	<p>■(公社)天橋立観光協会による着地型旅行商品の造成・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績:商品造成:31商品(うち12商品が新規) 販売実績:旅行商品 480回催行 2,649人参加 クーポン・チケット 8,802枚 	<p>■海の京都DMOを中心に、顧客満足度の高い旅行商品の開発、民間経営の視点に立ったマーケティングやプロモーションに取り組む。</p>	<p>■海の京都DMOの設立に伴う、DMO機能を備えた天橋立地域本部の立ち上げと旅行商品販売等に取り組む</p>	■海の京都DMOの地域本部を中心とした観光戦略の実施	観光交流課	2
	8	まちなみ景観の整備	<p>■道路の美装化事業 3路線(文珠山手線・弁天通・中野高石線) 33,888千円</p> <p>■修景助成 文珠地区12件 大垣地区1件 19,016千円</p> <p>■府中溝尻地区の景観まちづくり協定締結支援</p>	<p>■道路の美装化事業・修景助成を継続し、まちなみ景観の整備を図る。</p> <p>■文珠・府中地区及び宮津市街地での景観まちづくりを推進する。</p>	<p>■道路の美装化事業(文珠・府中)</p> <p>■修景助成(文珠・府中)</p>	■宮津市街地に美装化事業・修景助成の範囲を広げる。	都市住宅課	41
	9	重要文化的景観(府中・文珠)重要構成要素の整備	<p>■民間所有の重要構成要素建物2件の整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 慈光寺(Ⅰ期) 文珠公会堂 <p>■整備計画立案に関する事前調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 溝尻舟屋(第1次) 公民館施設(文珠公会堂・江尻公会堂) 旅館建築(神風楼、松影旅館) 	<p>■重要文化的景観の保全やまちづくりに資するため、重要構成要素である民間所有建物等の整備事業を年次計画的に継続して実施する。</p> <p>■上記整備を進めるために、29年度当初までに市の補助制度を整備する必要がある。</p>	<p>■重要構成要素の整備(設計・工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> 慈光寺(Ⅱ期) 傘松ケーブル 神風楼(設計のみ) 	<p>■重要構成要素の整備事業補助</p> <p>■整備計画(域内)の策定</p>	社会教育課	42
	10	重要文化的景観(宮津地区)の選定に向けた調査・地元調整	<p>■宮津地区選定に向けた機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化的景観フォーラムの開催(28.1.26) サブタイトル:「宮津のまちの成り立ちを知り、活かす」 参加者:92名 啓発パンフレットの作成 「宮津天橋立の文化的景観(改訂版)」 5,000部 	<p>■宮津地区の歴史・景観資源の更なる掘り起こし・価値付けを行いつつ、普及啓発活動を通じ、市街地住民の選定に向けた機運を醸成する。</p> <p>■選定を受けるため、規制の内容(景観計画の変更案や重要構成要素の特定など)を具体的に詰めていく必要がある。</p>	<p>■機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> フォーラム開催 選定準備 事前調査 	■宮津地区の選定に向け、計画検討及び地元機運醸成を図る取組を継続して実施	社会教育課	42
11	天橋立の世界遺産登録推進	<p>■天橋立世界遺産シンポジウム開催(3/19)</p> <p>■天橋立世界遺産登録推進運動「わくわくキッズガイド」実施(宮津青年会議所との共催)(8~9月、10/18)</p> <p>■天橋立紹介冊子「天橋立のススメ」発行</p>	<p>■天橋立の世界文化遺産登録を目指して、引き続き、住民の気運醸成と天橋立の国内外へのPRを行っていく。</p>	<p>■天橋立世界遺産シンポジウム開催</p> <p>■わくわくキッズガイド実施(共催)</p> <p>■これまでの研究成果をまとめた書籍発行</p>	■気運醸成のためのシンポジウム開催や、PRの実施	企画政策課	39	

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
イ. Made in 宮津の土産物づくり							
●Made in宮津の土産物等の開発・販売を促進し、地域経済の活性化につなげる。	12 農水商工親連携会議の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「宮津遺産」の認定制度 ■土産物の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・お土産開発支援(7商品開発、PR用商品カタログ作成) ・名物料理(細川料理)の開発支援 ・煉製品のパッケージ改良支援 ・カゴメ(株)との連携事業(アカモクレンピ・試作品づくり) ■販売商品の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・煉製品の体験市の開催 ・宮津カレー焼きそばのPR(パンメーカーとの連携(宮津カレー焼きそばドックの監修)、参画店舗のマップの作成) ・ホンモロコ、アカモクの販路開拓支援(試食会等の開催) ・宮津太ネギの市内利用促進(PRチラシ作成) ■地産地商(消)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングフェアの開催(新たな取引8事業者で成立) ・丹後とり貝屋処認定 22店 ・地産地消推進店認証 34店 	<ul style="list-style-type: none"> ■観光消費額を増やすための優れた産品を宮津遺産としてブランド化し、販売を促進する。 ■商品開発・改良に向けた支援 ■商品づくり人材の育成 ■出口戦略と合わせた商品の開発の取組 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津遺産の認定制度創出 ■土産物等開発 需要ニーズを把握しながら、アドバイザーを招聘し取組を実施 ■地産地商(消)の推進 左記の取組を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津遺産商品の認定 ■土産物等開発及び地産地商(消)の取組を継続実施 	産業振興課	9
	13 特産品開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品等振興事業補助金 商品開発・改良、生産・販売体制の整備拡充等に要する経費を支援 ・5件 1,470千円 ・新商品開発…天橋立アロマ・梅きんつば ・加工施設新設・設備支援…オリーブ密封包装機、水産物一次加工施設 ・デザイン開発支援…煉製品詰合せ ■大和学園連携事業 連携協定の基づく料理メニュー及び加工品の開発・改良 ・講師3名、受講5事業者 指導回数延13回 ・新商品開発…クッキー6種、へしこちりめん山椒3種、へしこのバジルソースほか ・新メニュー開発…ホンモロコの土鍋ご飯 ・新商品の検討…牡蠣の酒煮ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品の開発に加え、販路拡大についての補助による支援 ■開発・改良された商品の安定した消費・流通 	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品等振興開発事業補助金による支援(H28.6.15～10.31) ※販路拡大事業を追加 ■大和学園料理メニュー・特産品アドバイザー事業 	<ul style="list-style-type: none"> ■継続実施 	産業振興課	9

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成27年度決算資料)

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号	
ウ. 誘客促進と外国人観光客の受入体制整備								
<p>●観光客のニーズに応じた旅行商品の提供、顧客満足度の向上、リピーターの増加を図る。</p> <p>●外国人旅行者の受入環境を整備しビジットジャパンの受け皿となる観光地を目指す。</p>	14	観光推進会議の設置	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市観光推進会議の設立 参画団体:66団体 ■Wi-Fiパケットセンサーを用いた観光マーケティング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市観光推進会議を開催し、あらゆる団体が連携を深め、誘客、観光地域づくり等について共通認識を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■継続実施 	観光交流課	1	
	15	観光まちづくりを総合的に推進する母体の検討	<ul style="list-style-type: none"> ■各市町の観光協会を統合参画した形の海の京都DMOの設立準備 	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都DMOを中心に、顧客満足度高い旅行商品開発やマーケティング、プロモーションなどを強力に推進し、ブランド観光地域を目指す。 ■DMO機能を備えた地域本部を中心に、地域独自の課題解決や観光地域づくりを目指す。併せて、与謝野町や伊根町の地域本部との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都DMOの設立(広域観光) ■DMO機能を備えた天橋立地域本部(天橋立独自の観光地域づくり) ■海の京都全体で、Wi-Fiパケットセンサーを用いた観光マーケティング調査を実施し、顧客満足度の高い旅行商品の造成等を行い、プロモーション等も実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ブランド観光地域を目指し、海の京都DMOの運営に取り組む ■地域本部を中心とした事業展開の実施 	観光交流課	1
	16	世界で最も美しい湾クラブ加盟・海外プロモーション充実	<ul style="list-style-type: none"> ■世界で最も美しい湾クラブ第11回世界大会(フィリピン)へ参加し、プレゼンテーションを実施(H28.2/1~5) ・加盟申請湾:京都宮津湾・伊根湾 	<ul style="list-style-type: none"> ■湾クラブ加盟後の市民への周知と世界遺産登録を目指すため、更なる自然環境保全意識の高揚を図る。 ■湾クラブのネットワークを活用した外国人観光客の誘客の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■湾クラブ役員による宮津湾の視察受入れの実施 ■湾クラブ加盟採決を受けるため、メキシコで開催する第12回世界大会へ参加 	<ul style="list-style-type: none"> ■湾クラブ総会への参加 ■湾クラブのネットワークを活用した観光誘客 	観光交流課	14
	17	外国語対応案内看板設置等	<ul style="list-style-type: none"> ■観光案内看板整備事業 ・場所:府中地区 基数:20基 ■外国人対応窓口の実施 実績:約9千人 ■(公社)天橋立観光協会ホームページの多言語情報案内ページの充実 アクセス実績:約5.7万件 ■国内外における商談会やファミトリップ等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■増加傾向にある外国人観光客に対応していくため、宿泊施設等の観光事業者へのニーズ把握の実施 ■外国人旅行者に対するガイド機能の向上が図られことにより、より観光案内所の向上が必要 ■京都市内に訪れている外国人観光客の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人観光客対応窓口の実施 ■台湾プロモーション、ツーリズムEXPOジャパンなどにおけるプロモーションの実施 ■京都市内からの外国人送客の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人観光客対応窓口の実施 ■海の京都DMOを核としたインバウンド対策 	観光交流課	3
18	海外旅行者受入基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人対応窓口案内の実施(丹後観光情報センター) ・実績:8,964人 	<ul style="list-style-type: none"> ■増加傾向にある外国人観光客に対応できる窓口案内の継続運営、天橋立観光協会ホームページの外国語ページの充実、観光事業者の外国人観光客受け入れの底上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人対応窓口案内の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人対応窓口案内の継続実施 	観光交流課		

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号	
(2)海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成								
ア.「海」の資源活用								
●水産物のブランド品づくり、高付加価値化により、新たな雇用の場を創出する。	19	クロアワビ・クルマエビ等の養殖実証	(未実施)	■民間主体での事業化を検討	■民間主体での事業化を検討	■民間主体の事業化	農山漁村振興課	
	20	ナマコ増殖・育成・調査	(未実施)	■資源管理の徹底、種苗の育成、環境の改善などにより生産量を増加させ、所得向上(漁業者の増加)を目指す。	■ナマコの増殖、育成実証調査	■調査結果を踏まえて必要な取組を実施	農山漁村振興課	
	21	乾燥ナマコ商品開発	■地域おこし協力隊(1人)による乾燥ナマコ生産・関連商品開発支援	■京都ブランド、インバウンド向けの販路拡大による単価の向上等により加工事業者の増加(雇用の拡大)を目指す。	■乾燥ナマコの新商品開発・販路拡大	■継続実施	農山漁村振興課	
イ.「里」の資源活用								
●オリーブ等の特産品化により、新たな雇用の場を創出する。	22	オリーブの植樹、生産体制・経営モデル構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ■地域主導でオリーブ栽培を進めるグループへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ加工場等整備、オリーブ苗木取得・育苗ハウスの整備を支援(実施主体:由良オリーブを育てる会) ・オリーブ加工備品(搾油機2台ほか周辺機器)の購入、貸与(貸与先:由良オリーブを育てる会) ■オリーブ栽培技術等の向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・小豆島搾油技術研修(11/19~20・参加者2名) ・イタリアでのオリーブ栽培地等現地視察研修(2/11~18・参加者4名) ・オリーブ畑づくり講座(3/29~31・参加者延べ39名) ■オリーブ産業を推進する経営戦略づくり <ul style="list-style-type: none"> ・市内におけるオリーブ産業の今後の方向性を示す経営戦略の策定 ■オリーブ生産拡大に向けた栽培候補地調査 <ul style="list-style-type: none"> ・市内全域でオリーブ生産を進めるため、由良脇地区耕作放棄地のサンプル調査 実施 ■オリーブ茶葉・オイルの成分分析調査 <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ加工品(茶葉・オイル)の栄養成分分析及び安全性検査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■日伊文化交流協会との連携のもと、オリーブ栽培の本場であるイタリアの栽培技術により、栽培からオイルの生産に至るまで高品質化を図る。 ■オリーブ事業を推進するマネジメント組織を構築し、当該組織を核にオリーブの普及、栽培・加工技術の向上、ブランド化、販路開拓等を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■オリーブ事業を推進するマネジメント組織の構築 ■イタリア基準によるオリーブの栽培・加工技術向上と普及促進 ■オリーブの普及に向けたオリーブフェア(仮称)の開催支援 ■生産拡大支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■マネジメント組織による事業推進(宮津オリーブセンター(仮称)の設置) ■イタリア基準によるオリーブの栽培・加工技術向上と普及促進 ■オリーブの普及に向けたオリーブフェア(仮称)の開催支援 ■ブランド化・販路開拓 ■生産拡大支援 	農山漁村振興課	9
	23	農産加工品の製造体制の整備、販路開拓、流通体制の構築・支援	(未実施)	■手法を調査・検討(ブランド流通センターとの連携等)	■手法を調査・検討(ブランド流通センターとの連携等)	■調査・検討を踏まえて必要な取組を実施	産業振興課	
	24	温室栽培による果樹の生産	(未実施)	■手法を調査・検討	■手法を調査・検討	■調査・検討を踏まえて必要な取組を実施	農山漁村振興課	

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成27年度決算資料)

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号	
ウ. 「山」の資源活用								
●放置竹林問題の解消と竹資源等を活用した新産業の創出により、新たな雇用の場を創出する。	25	竹林整備隊の編成	<ul style="list-style-type: none"> ■地域竹林整備隊の編成 <ul style="list-style-type: none"> ・個人15名 法人登録2社を登録 ■竹の買取制度の創設 <ul style="list-style-type: none"> ・約4.8tを買取 	■地域竹林整備隊の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■地域竹林整備隊の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・登録者の増員 ・貸与機器の充実 	■地域竹林整備隊による安定供給体制の構築	産業振興課	13
	26	竹炭製造施設の誘致など新産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■竹関連企業の立地促進 <ul style="list-style-type: none"> ・連続炭化装置2号機の研究・開発への支援 	■竹炭の用途開発と販路の開拓支援	■販路の開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ■竹炭製造工場の立地 ■竹の学校設立 	産業振興課	13
	27	竹粉を活用した堆肥生産と農地での利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ■堆肥用竹粉の販売 <ul style="list-style-type: none"> ・市外企業に販売 	■堆肥用竹粉の販路拡大と利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ■堆肥用竹粉の市内販路拡大 ■飼料への活用を検討 	■竹堆肥の市内活用による農作物のブランド化	産業振興課	13
	28	樹木・きのこ・山菜等資源活用	<ul style="list-style-type: none"> ■クマザサの乾燥技術の研究 	■クマザサの採取、加工者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ■シルバー人材センター等によるクマザサの採取 ■薬草栽培の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■クマザサの産地化 ■薬草の栽培 	産業振興課	
エ. 特産品の流通円滑化を図る仕組みの構築								
●宮津産の農林水産物や加工品を地域外に広く販売する地域商社機能の構築を目指す。	29	ブランド流通センターの整備 ・特産品の流通円滑化を図る仕組みの調査・研究	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市食品卸売センターの改修に併せブランド流通センター機能を付加した施設整備 ■特産品等の流通を担う事業者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者の確保 ■ブランド流通センターに係る基本コンセプトの作成 	■ブランド流通センターの整備、運営	産業振興課	
オ. 食の域内流通の推進								
●農林水産物の地産地商(消)を促進し域内経済循環を高める。	30	農林水産物の地産地商(消)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市農産物等直売所の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の運営により地元農林水産物を販売 ・道の駅登録に伴い、道の駅の構成施設 ■ええもん市の開催(11/15) <ul style="list-style-type: none"> ・来場者:3,000人、出展者:30団体 ■学校給食会への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校6校の学校給食において、宮津産コシヒカリの使用を推進 	■道の駅の構成施設として商品の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■道の駅の構成施設として商品の充実 ■地産地商を推進するため宮津ええもん市を引き続き開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■道の駅の構成施設として商品の充実及び宮津ええもん市の開催を継続実施 ■旅館等への消費拡大に向けての取組検討 	農林水産課	
	31	農家漁家民泊・農家漁家レストラン等の整備支援	(未実施)	■起業意向の有無、手法を調査・検討	■起業意向の有無、手法を調査・検討	■調査・検討を踏まえて必要な取組を実施	農山漁村振興課	

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

事業内容	取組内容	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
カ. エネルギーの地産地消の推進							
●太陽光やバイオマスなど地域資源を利用した地産地消型のエネルギー利用を目指す。	32 各地区での再生可能エネルギービレッジの整備 ・由良地区可能性調査	<p>■地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業(経済産業省)を民間企業と行政で共同実施し、由良地区のエネルギー地産地消の可能性を調査(H27.6～H28.2)</p> <p><調査結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹を燃料とした木質バイオマス発電 ⇒現状の条件化では実施困難、今後継続して課題解決策を探索 ・太陽光発電事業 ⇒条件により事業化が可能 	<p>■調査結果を受け、採算性が認められる太陽光発電所の企業誘致から進める。</p> <p>■太陽光発電所の設置を入口として、電力の地産地消の推進体制の構築のため、地域に電力の小売を行う会社の設立を検討</p>	<p>■調査結果をもとに発電所の企業誘致と電力の小売電気事業の調査・検討</p>	<p>■発電所の立地</p> <p>■調査・検討を踏まえて電力小売会社の設立に向けて必要な取組を実施</p>	産業振興課	
	33 他地区での検討	(未実施)	<p>■メガソーラーの設置可能な場所の調査</p> <p>■バイオマス等の発電と熱利用に係る調査</p>	<p>■民間事業者との可能性調査</p>	<p>■民間事業者との可能性調査と地域の合意形成</p>	産業振興課	

KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27計画値	H27実績値	計画値に対する増減 (H27達成率)	H28計画値	H29計画値	H30計画値	H31計画値
観光交流人口	273万人	276万人	297万人	21万人(108%)	282万人	288万人	294万人	300万人
外国人観光客宿泊数	1.9万人	2.4万人	2.5万人	1千人(104%)	3.0万人	3.6万人	4.3万人	5.0万人
観光消費額	89億円	96億円	96億円	— (100%)	108億円	120億円	133億円	150億円
ナマコ等育成水産物の出荷額	1,810万円	2,100万円	1,737万円	△363万円(82.7%)	2,400万円	2,800万円	3,200万円	3,600万円
オリーブの植樹数・出荷量	650本・0.3t	550本・0.3t	385本・113kg	△165本・△187kg (70%)・(37.7%)	550本・0.4t	3,000本・0.9t	2,700本・1.4t	2,600本・2.6t
竹の一次加工品出荷額	500万円	1,000万円	663万円	△337万円(66.3%)	1,500万円	2,000万円	2,500万円	3,000万円
市内の再生可能エネルギー自給率	0%	0%	0%	—	0%	3%(4.5万GJ)	4%(6万GJ)	5%(7.5万GJ)

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成27年度決算資料)

2. みやづを担う次代の人づくり

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
(1)ふるさとに愛着を持つ次世代育成							
ア. ふるさと学習等の推進							
●ふるさとに愛着を持つ児童生徒を育成する。	1	職業体験やふるさとを学ぶ授業の実施 ・KYO発見仕事文化体験活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■職場体験活動実施 ・全中学校(2年生112人)で実施 ■KYO発見仕事文化体験活動実施 ・全小中学校(小3~5年生、中2年生 計13学級258人) 	—	■継続実施	■継続実施	学校教育課
	2	・地産地消献立の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月19日を“みやづ食の日” 全小学校6校で“みやづ食の日”に地元産食材献立作成(年9日) 	—	■継続実施	■継続実施	学校教育課
イ. 中高生のまちづくり活動等参加促進							
●地域の将来を担う若者を育成する。	3	公民館活動への中高生の参加啓発	<ul style="list-style-type: none"> ■栗田地区公民館(10/31,11/1・3) 文化祭において栗田幼・小・中学校の児童・生徒、海洋高校の生徒、一般市民の作品を展示。また3日は栗田中学校の協賛で紙芝居を実施。 ■養老地区公民館(11/3) 文化祭において養老小・中学校の児童・生徒、一般市民の作品を展示。また中学校文化祭も同日開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ■小中学校のある地区公民館では、地域と学校とが連携した事業の取組みをしているものの、中高生の公民館活動への参加の状況は一部にとどまっていることから、より一層の取組み拡大の工夫が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区公民館で計画 中央公民館事業としては、中高生を対象に英語力向上講座を開催予定 	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区公民館で計画をするほか、H28に引き続き、ふるさと学習も踏まえた中高生対象の英語力向上講座を開催予定 	社会教育課
(2)自らしごとを生み出す人材の育成							
ア. 平成天橋塾の開設							
●新規起業家や第二創業者を育成する。	4	起業家育成セミナーの実施	(未実施)	—	<ul style="list-style-type: none"> ■人材育成プログラムの実施 ・宮津商工会議所、京都大学経営管理大学院経営研究センターと連携し、起業家等育成セミナーを実施 ・高校生を対象とした地域の仕事や働き方を学ぶ講座を実施 	■継続実施	企画政策課
イ. 地元高校等との連携による産業人材の育成							
●地域資源を活かし活躍する地元高校と連携し、産業人材の育成を図る。	5	ナマコの人工採苗、ホンモロコ養殖、特産品開発など海洋高校生と連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ホンモロコ養殖の実証実施 ・府立海洋高校が実証に取り組んでいるホンモロコ養殖の事業化を目指し、上宮津地域と連携し実証実施。また、ホンモロコへの理解を深めるとともに販路開拓を図るため、試食会を開催した。また、市内事業者への販売案内等、販路開拓を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■海洋高校と協力し、ホンモロコの大規模養殖技術を確認するとともに、地元におけるホンモロコ養殖事業者の育成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■プールにおける大規模ホンモロコ養殖の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ホンモロコの大規模養殖技術の確立 ■地域におけるホンモロコ養殖事業者の育成 	農山漁村振興課
ウ. シニア人材の活用							
●元気な高齢者の知見等を活かした地域づくりを行う。	6	地域サロン活動、ボランティア育成への支援	<ul style="list-style-type: none"> ■社協のサロン・ボランティア振興活動を支援 ■府絆ネット構築支援事業を活用しボランティア育成を社協に委託 ・暮らしのかけ橋協力者養成講座(11/7、14)参加16名 ・ボランティア養成講座(2/21、3/5)参加24名 	<ul style="list-style-type: none"> ■社協の次の事業支援を通じて地域福祉活動への参加の促進を図る ・ボランティア振興 ・暮らしのかけ橋 ・ふれあいサロン ・独居高齢者訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ■府の地域包括ケア交付金を活用し、社協のボランティア養成活動を支援 	■社協支援を継続	地域福祉介護課

2. みやづを担う次代の人づくり

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号	
(3)地域で活躍する人材の育成								
ア. 担い手・後継者育成のための就農漁促進								
●海・里・山で働く人材を育成し、農林水産業の振興を図る。	7	認定農業者・担い手育成実践農場・集落営農体制への支援	<ul style="list-style-type: none"> ■認定農業者への支援 府農業普及センター・JAによる営農相談、宮津市認定農業者協議会による研修、意見交換 ■集落営農体制への支援 小田宿野営農組合の法人化に向けた協議(3回)、先進地視察(28/3) 	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな新規就農者・認定農業者等の掘り起しと支援 ■集落営農組織の法人化 	<ul style="list-style-type: none"> ■関係機関・団体と連携し担い手の掘り起こし ■認定農業者協議会による研修・意見交換 ■小田宿野営農組合の年度内法人化に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■担い手の掘り起こし及び認定農業者協議会による研修・意見交換を継続実施 ■他の営農組合の法人化に向けた支援 	農山漁村振興課	10
	8	新規就農者への就農給付金制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■青年就農給付金(1,500千円/年)の給付 認定を受けた新規就農者へ青年就農給付金を給付(4人) ■新規就農者への支援制度の意向確認 新規就農者が作成した経営計画による支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■U・Iターンなどによる新規就農者の地域等の受入体制の整備、農地の確保、Iターン希望者への居住先の確保を地域との話し合いにより進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■人・農地プランの策定等での地域との話し合い ■新規就農希望者へのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ■人・農地プランの策定等での地域との話し合い ■地域の受け入れ体制の支援 	農山漁村振興課	
	9	海の民学舎による新規就漁者の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ■「海の民学舎」の運営支援 ・新規漁業就業者の育成や若手・中堅漁業者の経営力の向上を図る実践型研修機関である「海の民学舎」の運営を支援した。(研修期間2年・第1期生(H27):8名) 	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府「海の民学舎」と連携し、漁師を希望する若者の漁村への定住を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■定住住宅の紹介支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■継続実施 	農山漁村振興課	12
	10	新規就漁者支援制度の創設	(未実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■支援制度の創出の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府と連携した施策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援制度の創設の検討・実施 	農山漁村振興課	
イ. 地域おこし協力隊の受入強化								
●特産品開発や販路拡大など地域住民とともに活動する若者層を育成する。	11	オリーブ・ナマコ・ホンモロコ・DMO等の地域おこし協力隊受入	<ul style="list-style-type: none"> ■地域おこし協力隊の受入・活動支援 ・農林水産物の6次産業化を推進するため、地域おこし協力隊を引き続き委嘱し、定住に向けてナマコ・オリーブの生産、加工等の協力活動を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「地域おこし協力隊」を増員し、オリーブ栽培やナマコ加工、ホンモロコの育成、観光商品づくりなど、多様な活動を支援し、活動終了後の定住につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域おこし協力隊の受入・活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■継続実施 	観光交流課 農山漁村振興課 産業振興課	9
	12	地域おこし協力隊定住支援制度の検討・創設	(未実施)	—	<ul style="list-style-type: none"> ■Uターン推進事業との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■Uターン推進事業との連携 	観光交流課	
ウ. 福祉需要に対応する福祉人材の確保								
●増大する福祉需要に対応する福祉人材を育成し、雇用の確保につなげる	13	福祉人材養成システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターの整備推進 ■養成施設におけるカリキュラムの検討を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年5月1日開設予定 	<ul style="list-style-type: none"> ■養成施設整備支援 ■カリキュラムの策定 ■大学等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■福祉人材実践養成 	地域福祉介護課	
	14	福祉奨学金貸付事業等の実施による福祉人材の育成・雇用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■介護福祉士修学資金 1名100万円 ■介護福祉士等研修等受講費補助 28名1,049千円 	<ul style="list-style-type: none"> ■総合実習センター開設等に伴う制度見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■貸付、補助の継続 ■制度見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■見直した制度で実施 	地域福祉介護課	16
	15	福祉職場の情報発信等マッチングの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■北京都ジョブパーク等の要請による福祉就職相談会等の広報10回 	<ul style="list-style-type: none"> ■広報を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■広報を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■継続実施 	地域福祉介護課	

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成27年度決算資料)

2. みやづを担う次代の人づくり

区分	事業	H27の取組成果			課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
	KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27計画値	H27実績値	計画値に対する増減 (H27達成率)	H28計画値	H29計画値	H30計画値	H31計画値
	地元職業体験をした児童生徒数	—	200人	257人	57人(128.5%)	200人	200人	200人	200人
	給食に提供された地元食材生産者による食育教育の実施	—	5校	6校	1校(120%)	6校	6校	6校	6校
	起業セミナー等受講者数	—	—	—	—	5人	5人	5人	5人
	高校生と連携した取組数	—	1件	1件	—(100%)	1件	1件	—	—
	地域サロン、有償ボランティア団体数	72団体	74団体	74団体	—(100%)	76団体	78団体	79団体	80団体
	新規就農者、就漁者数	3人	1人	1人	1人(100%)	3人(新規就農2人、新規就漁2人)	4人(新規就農2人、新規就漁2人)	6人(新規就農2人、新規就漁2人)	6人(新規就農2人、新規就漁2人)
	地域おこし協力隊員数	3人(新規)	1人(新規)	隊員数3人	—(100%)	3人(新規)	10人(新規)	15人(新規)	23人(新規)
	福祉人材育成数	—	30人	29人	△1人(96.7%)	40人	100人	40人	40人

3. みやづへの人の流れをつくる

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
(1)UIJターン受入促進体制の充実強化							
ア. 移住希望者へのサポート体制の充実強化							
●移住希望者が安心して相談できるワンストップ窓口を開設し、定住者増加を目指す。	1	みやづUIターンサポートセンターの充実強化	■空き家バンクの運営、移住相談、空き家紹介、見学対応	■空き家バンク登録物件の増加	■継続実施	■継続実施	観光交流課 15
	2	都市部における移住情報発信拠点の確保	■都市部での移住相談会の実施 ・実施回数2回(大阪1回 東京1回)	■対象を絞った相談会、セミナーの実施	■継続実施	■継続実施	観光交流課 15
イ. 都市農村交流の促進							
●都市部住民と地域住民との交流を促進し、地元の定住者受入機運を醸成する。	3	空き家案内ツアー、田舎暮らし体験ツアー等の実施	(未実施)	—	■実施予定なし	■北部連携都市圏事業での実施	観光交流課
	4	ローカルガイドブック作成	(未実施)	—	■ガイドブックの作成	—	観光交流課
	5	エコツーリズムの推進	■世屋、天橋立、杉山の各ガイド部会のガイド事業の実施と天橋立観光協会との連携	■各ガイド部会の組織強化とDMO機能を備えた天橋立地域本部との連携強化	■継続実施	■継続実施	観光交流課
ウ. 定住につながるシティプロモーション等の実施							
●戦略的な情報発信の実施により、若者や子育て世代に選ばれるまちを目指す。	6	宮津市公式facebookの開設	■市公式facebookを平成27年11月に試行開設(平成28年1月から本格開設) ・平成28年7月末「いいね!」数785件	■目標値 平成30年度に「いいね!」5,000件に向け、引き続き、全庁的に投稿を行っていく。	■継続実施	■継続実施	総務課 観光交流課
	7	ローカルインターンシップの試行	■ローカルインターンシップの実施	—	■継続実施	■継続実施	観光交流課 15
エ. 定住促進につながる受入体制の充実							
●移住希望者のニーズに応じた住まいを確保し定住者増加につなげる。	8	空き家バンク北部7市町ポータルサイト開設	■京都府北部連携都市圏推進協議会移住・定住部会で検討	—	■空き家バンクサイトの構築	■空き家バンクへの物件登録	観光交流課
	9	空き家等改修補助の実施	■定住に向けた空き家等にかかる改修費の一部を補助 ・補助件数 2件	■補助金額の拡充	■継続実施	■継続実施	観光交流課 15
	10	定住お試し住宅の検討	(未実施)	■宮津市空き家等対策計画の中で検討	■宮津市空き家等対策計画の策定	■お試し住宅の確保・整備	観光交流課

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成27年度決算資料)

3. みやづへの人の流れをつくる

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号	
(2)企業誘致、起業支援、雇用マッチングの推進								
ア. 地域資源を活用した企業誘致の推進								
●地域資源、遊休施設等を活用した企業立地を促進する。	11	竹産業など地域資源を活かした企業誘致	■連続炭化装置の研究施設を立地	■竹炭の用途開発と販路の開拓支援	■販路の開拓支援	■竹炭製造工場の立地	産業振興課	13
	12	遊休施設等の活用検討	■企業等に紹介	■企業誘致に向けた支援策の検討	■企業等の立地支援策の検討 ■民間事業者のセミナー参加	■企業等の立地	財政課 産業振興課	
	13	宮津エネルギー研究所の再稼働要請	(平成27年度は、未実施)	■引き続き、再稼働を要請していく。	■再稼働要請予定	■引き続き、再稼働を要請していく。	企画政策課	
イ. 空き家・空き店舗を活用した地域内企業の推進								
●新規出店の増加により街なかの賑わい創出につなげる。	14	空き家・空き店舗を活用した新規出店支援	■空き家等を活用した新規出店事業者に改修費及び開業後の運営経費の一部を支援 ・補助件数 2件	■補助金額の拡充	■継続実施	■継続実施	観光交流課	15
ウ. 雇用マッチングの推進と就労の場の確保								
●大学生等の地域内企業への就職を推進するとともに、近隣市町へ通勤等がしやすい環境整備により市外転出を抑制する。	15	市内企業インターンシップ受入先企業との調整	(未実施)	—	■大学生等の市内企業インターンシップ受入に向けた調整 ・京都府立大学(COC+)及び京都工芸繊維大学(COC)の学生受入に向けた調整等	■市内企業インターンシップの実施 ・京都府立大学等の学生受入の実施	企画政策課 産業振興課	
	16	雇用促進奨励金制度実施	■宮津市企業立地拡充促進条例の一部改正検討	■雇用促進奨励金制度の拡充検討	■雇用促進奨励金制度の拡充検討	■雇用促進奨励金制度の拡充検討実施	産業振興課	
	17	北部地域合同就職説明会の実施	(未実施)	■北部地域連携都市圏形成推進協議会により実施する合同就職説明会における求職者確保	■6/29大阪市内で北部企業97社の参加で合同就職説明会を開催	■継続実施	産業振興課	
	18	通勤費補助制度検討	■補助制度の検討	—	■補助制度の検討	■補助制度の検討・実施	観光交流課	

3. みやづへの人の流れをつくる

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
(3)大学等との連携							
ア. 大学等サテライトキャンパスの誘致に向けた取組							
●学生と地域住民の学びの拠点となるサテライトキャンパスの立地を目指す。	19	大学生等の地域体験学習・フィールドワークの受入強化 (未実施)	—	■大学生等の地域体験学習の受入支援	■継続実施	企画政策課	
	20	市内企業インターンシップ受入先企業との調整 (15に記載)	(15に記載)	(15に記載)	(15に記載)	企画政策課 産業振興課	
イ. 実習センター等の誘致							
●増大する福祉需要に対応する福祉人材を育成し、雇用の確保につなげる。	21	福祉人材養成システムの構築 ■京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターの整備推進 ■養成施設におけるカリキュラムの検討を推進	■平成29年5月1日開設予定	■養成施設整備支援 ■カリキュラムの策定 ■大学等との連携	■福祉人材実践養成	地域福祉介護課	
	22	海洋研究センター誘致活動 ■誘致活動の実施	■地域資源の調査、活用方法の検討	■誘致活動の実施	■継続実施	企画政策課 農山漁村振興課 産業振興課	
	23	環境農業人材育成施設等の誘致検討 (未実施)	—	■誘致に向けた地元説明会等の実施	■継続実施	企画政策課	

KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27計画値	H27実績値	計画値に対する増減 (H27達成率)	H28計画値	H29計画値	H30計画値	H31計画値
みやづUIターンサポートセンターを通して定住した世帯数	14世帯	20世帯	18世帯	△2世帯(90%)	20世帯	20世帯	20世帯	20世帯
公式facebookのいいね!数	—	1,000件	785件	△215件(78.5%)	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件
誘致事業所数	—	1件	0件	△1件(0%)	0件	1件	1件	1件
空き店舗を活用した新規出店数	4件	2件	2件	— (100%)	5件	5件	4件	4件
サテライトキャンパスの立地	—	—	—	—	—	—	—	1件
福祉人材総合実習センターの立地	—	—	—	—	1件	—	—	—

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成27年度決算資料)

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
(1)結婚・出産の支援							
ア. 婚活支援の推進							
●若者の結婚や新生活を地域で支援する機運の醸成を目指す。	1 婚活イベント等を実施する団体等への支援	■婚活イベント等を実施する団体との連絡調整	—	■婚活イベント等を実施する団体等への支援	■継続実施	観光交流課	
イ. 子育て世代包括支援センターの設置							
●妊娠期から出産、子育てを総合的にサポートし、生み育てやすい環境づくりを進める。	2 産前・産後サポート、産後ケア事業の実施	■パパママ学級、保健師による赤ちゃん訪問、健診、離乳食教室など	■継続(充実の検討)	■継続 ■新たに「ベビーマッサージ教室」を実施	■継続実施	健康増進課	
	3 子育て世代包括支援センターの検討・設置	■設置に向けた検討	■相談対応等の充実 ■保健、子育てに係るワンストップ窓口化の検討 ■市民周知	■設置	■継続実施	健康増進課	
ウ. 不妊・不育治療の支援							
●不妊治療等にかかる経済的な負担を軽減し、出産しやすい環境づくりを進める。	4 一般不妊治療等の助成	■一般不妊治療に要する費用の一部を助成 助成件数 14件	■継続(制度充実の検討)	■継続	■継続実施	健康増進課	
	5 不妊治療等に関連する助成策の実施	(未実施)	■特定不妊治療に対する助成の検討(京都府制度のフォロー)	■未実施(制度検討中)	■未定	健康増進課	
(2)子育て支援と学校教育環境の充実							
ア. 子育て環境の充実							
●子育て親子が気軽に交流・相談できる体制を整えることにより、子育て環境の充実を図る。	6 地域子育て支援拠点施設 概要検討	■拠点施設場所等の検討を開始	■拠点施設の在り方等について検討必要	■場所の決定 ■整備準備開始	■施設整備開始	社会福祉課	
	7 子育て支援センター、島崎げんきっこひろばの実施	■子育て支援センター 子育て相談の実施(相談者1名) 子育て交流会等の開催(利用者1,518人) 平日利用者235人 赤ちゃん誕生お祝い葉書の送付(送付枚数88枚) 地域支援活動の実施(子育てサロン3箇所訪問) ■島崎げんきっこひろば 子育て相談、子育て支援講座等の実施(講座等参加者1,639人)	■地域子育て支援拠点施設の整備に伴う各施設の統合に向けた調整が必要	■継続実施 子育て支援拠点施設整備に向け、両施設の連携及び交流を図る。(合同遠足実施予定)	■利用者支援事業実施のための人材育成 ■子育て支援員の養成	社会福祉課	19
	8 ペップ・キッズ・ガーデンの実施	■ペップ・キッズ・ガーデンの開催(11回)利用者1,361人	■運営体制の改善(スタッフの確保等)	■継続実施 お出かけペップの再開。	■運営形態の検討	社会福祉課	19

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号	
●子育て親子が気軽に交流・相談できる体制を整えることにより、子育て環境の充実を図る。	9	子育て親子交流事業、リフレッシュ事業等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■お母さんのためのヨガ教室の開催。ヨガ終了後座談会を開催(11/25、12/11、3/24 利用者22人、託児18人) ■子育てママのリフレッシュ事業の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ハンドマッサージ教室(3/28府中地区公民館 参加者3人 託児4人) ■児童遊園の遊具更新と「子どもの体と心が健やかに育つために～遊びの大切さ～」講演会開催(3/20 参加者7人) ■養老保育所おやこのひろばに定期的に職員配置 ■市内の保育施設等に玩具を配置し、親子で利用できる施設の利用促進を図ることにより、気軽に子育て相談できる体制を強化 ■保育所職員等対人援助研修会の開催(2/24中央公民館大会議室 受講者24人) 	—	■ヨガ教室、ハンドマッサージ、養老保育所おやこのひろばについて継続	■継続実施	社会福祉課	19
	10	地域の子育てサロン・グループ等の連携支援、子育て情報の発信強化	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の子育てサロン・グループの事業把握のための会議開催(2回) ■子育て応援情報誌のリニューアル及び子育て情報のメール配信やフェイスブック活用による情報発信を強化 	■子育てサロン等への支援検討	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て応援情報誌の改訂版発行予定 ■メール配信等継続 	■継続実施	社会福祉課	
	11	公共交通ファミリー割引検討	<ul style="list-style-type: none"> ■バス・エコファミリーの実施 平成27年11月の土・日・祝日 	■小学生向けのモビリティ・マネジメントの実施とあわせて、実施時期の拡大に向けバス事業者と調整を進める	<ul style="list-style-type: none"> ■バス・エコファミリーの11月の土・日・祝日での実施 ■吉津小学校でのバス乗り方教室を実施(9/13) 	■継続実施	企画政策課 社会福祉課	
	12	子育て支援ネットワーク会議の実施	(未実施)	—	■会議の創設	■継続実施	社会福祉課	

イ. 幼稚園・保育所サービスの充実

●就学前の子育て支援を充実し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。	13	幼稚園3歳児教育、預かり保育の実施、保育所・幼稚園保育料の引き下げ	<ul style="list-style-type: none"> ■幼稚園3歳児教育、預かり保育実施 宮津幼稚園・栗田幼稚園の2園 ■幼稚園保育料の引き下げ 階層設定区分を設け、低所得、多子世帯等への軽減 ■保育所保育料の大幅な引き下げを実施 ■多子世帯に係る保育所保育料軽減制度の拡大 	■軽減制度に係る所得制限の撤廃等について要検討	<ul style="list-style-type: none"> ■幼稚園保育料の多子世帯等の軽減拡大 ■保育所保育料国の多子軽減制度及びひとり親世帯等の軽減措置拡充 	■幼稚園保育料の多子世帯等の軽減拡大	社会福祉課 学校教育課	21
	14	認定こども園開設	■開設準備(1園)	—	■幼保連携型認定こども園開園(府中子ども園)	■1園新規開設に向け準備	社会福祉課	
	15	病児・病後児保育 1市2町協議	■1市2町協議の実施	■開設場所	■開設に向け検討継続	—	社会福祉課	

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成27年度決算資料)

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号	
ウ. 放課後児童対策の充実								
●保護者ニーズに対応した放課後児童クラブの開設など子育て環境の充実に努める。	16	放課後児童クラブ受入年齢拡大・開設時間延長	<ul style="list-style-type: none"> ■受入年齢の拡大 直営2箇所(小学6年生までの受入を拡大するとともに、宮津のびのび放課後児童クラブにおいて定員拡大(80人→110人)) ■開設時間の延長 直営2箇所(開設時間を午後6時30分まで延長実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校内若しくは学校敷地内での開設を検討 ■全小学校区での開設を検討 	■継続実施	■継続実施	学校教育課	20
	17	放課後児童クラブの宮津小学校内への整備	■現在、南校舎の空き教室を活用して実施しているが、手狭になっていること、放課後子ども教室の実施も念頭に、北校舎等の改築に合わせて新校舎で放課後児童クラブが実施できるよう改築工事の実施設計を行った。	-	■放課後児童クラブを包含する新校舎の建設	■継続実施	学校教育課	20
エ. 学校教育環境の充実								
●学校教育施設の整備等により良好な教育環境づくりを進める。	18	宮津小学校改築	■平成30年度からの使用開始を目指して、北校舎と管理棟を解体の上、新校舎を建設する改築工事の実施設計を行った。	-	■宮津小学校校舎改築工事を施工	■継続実施	学校教育課	52
	19	学校施設の整備充実	■市内2幼稚園の遊戯室・保育室に空調機を設置した。	■施設老朽化に伴う改修に経費を要する中で、機能向上を図る施設整備への投資及び機能向上に係る計画的な施設整備	■校舎屋根の改修工事を施工	■普通教室の空調機設置、非構造部材の耐震化、教育IT基盤の整備等計画的な整備を検討実施	学校教育課	
	20	給食提供方法の調整・決定	■法規制により宮津小学校での給食センター建設が困難となる中で、他の場所での実施等について調査・研究を行った。	■給食センターによる給食提供について、運営主体、提供方法等具体的な課題の洗い出し	■給食センターのあり方について関係者等との懇談を行い、具体的な課題の解決策をまとめ、実施方針を定める	■実施方針に基づき事業化	学校教育課	
オ. 図書館の充実								
●子育て世代が利用しやすい図書館機能の充実に努める。	21	図書館あり方検討委員会提言	<ul style="list-style-type: none"> ■「宮津市の図書館を考える会」が設置され、宮津にふさわしい図書館づくりに向け7回にわたる議論を重ね、H28年2月に提言を受けた。 【提言概要(求める図書館像)】 (1)あらゆる知識と情報が得られる学びの拠点としての図書館 (2)誰もが心地よくすごせ、読書する楽しさが満ち溢れる図書館 (3)宮津の歴史文化を学び、育み、発信する図書館 (4)ぬくもり・ふれあい・出会いのある図書館 	■提言書の内容を踏まえながら、出来るだけ早期に「子育ての場」としての機能も充実した図書館の整備につなげていく。	■出来るだけ早期の図書館施設の整備に向け、整備手法等を検討中	■図書館施設整備の具現化	社会教育課	22

4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
カ. 大学等進学への支援							
●大学進学時等の保護者負担を軽減するとともに、UIJターンの促進を目指す。	22 奨学金制度の検討	■奨学金制度の設計等検討 ・市内金融機関等との協議	■市単独実施の場合、財源確保等が必要となるため、他市との協働や国の奨学金制度の動向等を踏まえ要検討	■奨学金制度の設計内容等検討	■奨学金制度の設計内容等検討	学校教育課	
(3)働きながら子育てしやすい社会の実現							
ア. 子育てしやすい職場環境づくり							
●働きながら子育てしやすい職場環境づくり推進する。	23 時間外労働の削減促進、有給休暇・育児休業等の取得促進の啓発	(未実施)	■独自施策を検討	■独自施策を検討	■独自施策の検討・実施	企画政策課 産業振興課	
	24 ワーク・ライフ・バランス実践セミナーの開催	■男女共同参画講演会において、『女性が輝く職場環境と働き方のすすめ(基礎編)』と題して、ワークライフバランスコンサルタント・特定社会保険労務士を招へいし、講演会を開催した。H28.3.3開催。16名参加。	■継続実施	■講演会1回開催	■継続実施	企画政策課 産業振興課	
イ. 仕事と生活の調和							
●男女が仕事や生活のあらゆる分野でいきいきと活躍でき、仕事と生活の調和のとれる社会の実現を目指す。	25 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定促進	(未実施)	■推進企業の認定促進	■加入促進事業の実施	■継続実施	企画政策課 産業振興課	
	26 女性相談の実施	■ドメスティックバイオレンス被害者の相談対応を行った。(相談者8名)	■相談体制の充実	■継続実施	■継続実施	企画政策課 社会福祉課	
	27 男女共同参画・女性活躍推進計画の策定、計画に基づく啓発事業の実施	(未実施)	—	■策定	■計画に基づく啓発事業の実施	企画政策課	

KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27計画値	H27実績値	計画値に対する増減 (H27達成率)	H28計画値	H29計画値	H30計画値	H31計画値
婚活イベントによるカップリング数	—	4組	4組	— (100%)	5組	5組	5組	5組
年間出生数	101人	101人	99人	△2人(98%)	130人	130人	130人	130人
子育て支援センター等利用者数	2,571人	2,600人	4,866人	2,266人(187.2%)	4,900人	4,900人	5,000人	5,100人
中学校完全給食実施数	0校	0校	0校	—	0校	0校	全校	全校
子育てサロン・グループ等の地域子育て支援活動参加者数	—	960人	1,753人	793人(182.6%)	1,800人	1,800人	1,850人	1,950人
子育て応援企業の認定数	—	—	3社	3社(100%)	2社	2社	3社	3社
ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業数	27社	27社	32社	5社(118.5%)	37社	47社	57社	60社

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成27年度決算資料)

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
(1)地域生活拠点と地域コミュニティの充実強化							
ア. 地域生活拠点の充実							
●小学校区等を単位とする地域の生活拠点や公共交通網の充実により、安心な市民生活を守る。	1	小さな拠点づくりの検討・推進 (未実施)	■地域創生懇談会等を通して具体化に向けた協議・検討を行っていく	-	-	企画政策課 農山漁村振興課	
	2	公共交通空白地対策の実施・公共交通乗り継ぎ支援の検討・実施 ■平成26年度実施の路線バス利用アンケートを取りまとめた。	■利用者のニーズを把握した上で、検討、実施していく。 ■橋北方面の学校再編に伴うスクールバス路線の変更とあわせて、空白地への延伸を調整・検討。	■由良地区バス路線導入に当たっての地元との協議調整を進める。 ■木子地区との調整 ■乗継支援の検討	■空白地地域の解消 ■乗継支援の検討	企画政策課	59
	3	駅等利用環境の改善 ■宮津・天橋立・岩滝口・栗田・由良の各ターミナルセンターのトイレ改修完了	■駅舎の老朽化への対応、駅のにぎわいづくりを進める。	■宮村駅のトイレ改修 ■由良ターミナルセンター及び周辺のにぎわいづくり	■老朽化への対応 ■ターミナルセンターのにぎわいづくりの検討	企画政策課	63
	4	上限200円バス社会実験・バス路線再編 ■上限200円バス社会実験の継続実施、平成29年9月まで2年間延長 ■バス路線再編は未実施	■引き続き利用促進を図る。 ■関係市町、バス・鉄道事業者との調整を進める。	■利用増に向けた広報等の実施 ■再編の影響調査、事業者との調整	■利用促進のための事業の実施 ■バス路線の再編と、上限200円バス本格運行開始	企画政策課	61
イ. 地域コミュニティの充実							
●人口減少時代にあっても地域コミュニティの充実を図ることにより集落の存続を目指す。	5	地域創生懇談会の実施、地域会議の活性化 ■地域創生懇談会の開催 ・市内10地区において地域創生懇談会(各地区2回)及び出前説明会を開催し、「人口ビジョン」及び「総合戦略」について延べ466人の市民等と意見交換を行い、計画に反映させた。	■総合戦略の実現に向けて、地域の主体的な取組を推進し、地域との協働を進める。 ■各地区で設置の「地域会議」について、地域創生の中心組織と位置付け、地域の活性化や人口減少対策を積極的に推進する。	■地域会議を核とした地域創生懇談会の開催 ・地域毎に具体の取組を検討	■地域創生事業の実施 ・地域が主体となって取り組む事業の実施	企画政策課	34 72
	6	原子力災害広域避難計画策定 ■H25年2月に策定した原子力災害住民住民避難計画を、京都府が定めた「原子力災害に係る広域避難要領」、関西広域連合が定めた「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」及び福井エリア地域原子力防災協議会でとりまとめた「高浜地域の緊急時対応」と整合を図り、実効性を高めるため計画を見直したうえで、宮津市避難マニュアル「災害に備えて」【原子力災害対策】を作成し、各戸配布した	■原子力災害に係る特異な避難行動について、住民等の共通認識が必要	■8/27高浜地域における内閣府・3府県及び関西広域連合同原子力防災訓練を実施し、住民への避難行動の周知と計画の実行性を検証	■原子力災害総合防災訓練を実施し、実行性を高めるための計画を見直す	消防防災課	

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
●人口減少時代にあっても地域コミュニティの充実を図ることにより集落の存続を目指す。	7 総合防災訓練実施	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津市総合防災訓練実施(8/30) ・各地域での土砂災害避難訓練 ・防災関係機関が連携した総合防災訓練 参加者⇒住民、防災関係機関・団体ほか約1,000名 	<ul style="list-style-type: none"> ■自主防災組織を中心とした地域主体の防災意識、共助意識の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ■9/4土砂災害住民避難訓練実施予定 ■11/6津波災害住民避難訓練実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域住民が参加する訓練を実施することにより、防災意識の高揚を図るとともに、自助、共助、公助により被害の減少につなげることを目的に、引き続き訓練実施予定 	消防防災課	68
	8 宮津分署・防災拠点施設実施設計	<ul style="list-style-type: none"> ■宮津与謝消防組合宮津分署の耐震改修に合わせて、消防組合との連携のもと、市防災体制の強化を図るための防災拠点施設を合築施工する実施設計を行った。(委託期間H27.10.15～H28.3.25) 	<ul style="list-style-type: none"> ■H28から2カ年により改築工事を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■事務所棟建設 	<ul style="list-style-type: none"> ■既存建物解体撤去後車庫棟建設 	消防防災課	68
	9 地域福祉計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ■平成28年3月末策定(宮津市社会福祉協議会と協働策定) ○計画期間 平成28年度～30年度(3か年) ○基本理念 「人にやさしい ふれあいのあるまち みやづ」 ○意見聴取 宮津市地域福祉計画策定委員会(5回開催) ○その他 住民アンケートを実施(無作為抽出2000人) 	<ul style="list-style-type: none"> ■主な重点施策(地域福祉介護課) ○生活支援コーディネーターの養成・配置 ○見守りネットワークの体制強化 ○在宅療養多職種連携の推進 ○災害時要配慮者への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■重点施策の実施(H28～30) ■進捗状況の検証(H28～30) 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年度改定 	地域福祉介護課	55
	10 公民館活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区において、運動会、文化祭、各種スポーツ大会、健康ウォーキング等、年間を通じて実施できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■できるだけ多くの住民に公民館事業に参加してもらえるよう各地区公民館ごとに魅力ある事業の計画づくりが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区において公民館活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区において公民館活動を実施予定 	社会教育課	
(2)京都府北部地域連携都市圏の形成と海の京都観光圏の推進							
●近隣市町と連携し人口30万人都市圏を目指すとともに、海の京都観光圏の推進など観光を基軸とした地域経済の活性化を図る。	11 北部地域連携都市圏形成宣言	<ul style="list-style-type: none"> ■平成27年4月に連携都市圏の形成に向け、5市2町長で北部地域連携都市圏形成宣言を行った。 ■北部地域連携都市圏形成協議会(事務局:舞鶴市)を立ち上げ、都市圏の将来ビジョンや広域連携プロジェクトに関する協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■分野別の連携プロジェクトの構築等 	<ul style="list-style-type: none"> ■事務局体制(舞鶴市)の充実 ■連携ビジョンの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ■分野別の連携プロジェクトの実施 	企画政策課	
	12 海の京都DMO設立調整	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都DMO設立準備 	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都DMOを中心に、顧客満足度の高い旅行商品開発やマーケティング、プロモーションなどを強力に推進し、ブランド観光地域を目指す。 ■DMO機能を備えた地域本部を中心に、地域独自の課題解決や観光地域づくりを目指す。併せて、与謝野町や伊根町の地域本部との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■海の京都DMOの設立(広域観光) ■DMO機能を備えた天橋立地域本部(天橋立独自の観光地域づくり) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ブランド観光地域を目指し、海の京都DMOの運営に取り組む ■地域本部を中心とした事業展開の実施 	観光交流課	
	13 日本海側諸地域との連携推進(中日本交流会議参画、北前船寄港地ネットワーク等)	<ul style="list-style-type: none"> ■北前船寄港地フォーラムへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> ■北前船寄港地フォーラムへの参加 ■北前船寄港地の日本遺産登録に向けての活動 	<ul style="list-style-type: none"> ■継続実施 	企画政策課 観光交流課	7

総合戦略アクションプログラム進捗点検(平成27年度決算資料)

5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

区分	事業	H27の取組成果	課題・次年度以降の方向性	H28の取組予定	H29以降の取組予定	担当課	番号
●近隣市町と連携し人口30万人都市圏を目指すとともに、海の京都観光圏の推進など観光を基軸とした地域経済の活性化を図る。	14	交通事業者、旅行関係事業者、観光関係事業者との連携推進 (12に記載)	(12に記載)	(12に記載)	(12に記載)	企画政策課 観光交流課	
	15	広域公共交通網の充実(KTR基盤管理等支援) ■上下分離後、鉄道施設等を保有するKTRを支援。また、特急車両「丹後の海」導入を支援(2編成4両)。	■将来にわたり欠くことのできない社会基盤として、引き続き支援	■基盤施設の維持、更新等に対し支援。 ■「丹後の海」導入支援(2編成4両)	■基盤施設の維持、更新等に対し支援。 ■「丹後の海」導入支援(1編成2両)	企画政策課	5 60 62

KPI(重要業績評価指標)	H26実績値	H27計画値	H27実績値	計画値に対する増減 (H27達成率)	H28計画値	H29計画値	H30計画値	H31計画値
200円バス利用者数	17万人(H23)	26万人	26万人	9万人(152.9%)	28万人	30万人	32万人	33万人
公共交通空白地(公共交通アクセスが1km圏内がない等)	8集落	8集落	8集落	— (100%)	6集落	6集落	4集落	0集落
京都丹後鉄道利用者数	186万人	186万人	186万人	— (100%)	189万人	193万人	197万人	200万人